

〈表 1〉 令和2年(1月~12月)発生 業種別 労働者死傷病報告受理状況

(確定値)

横浜北労働基準監督署

業 種	区 分	休 業 4 日 以 上 の 死 傷 者 数			対前年同期比 増減率	
		令 和 2 年	平 成 31 年	対 前 年 増 減		
製造業	食 料 品 製 造 業	39	38	1		
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業					
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		5	-5		
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業	2	4	-2		
	化 学 工 業	4	9	-5		
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1	2	-1		
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業					
	金 属 製 品 製 造 業	19	22	-3		
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	(1) 5	7	-2		
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	5	2	3		
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4	7	-3		
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1	2	-1		
	そ の 他 の 製 造 業	16	19	-3		
	小 計	(1) 96	117	-21		-17.9%
鉱 業						
建設業	土 木 工 事 業	(1) 13	20	-7		
	建 築 工 事 業	(3) 66	(1) 74	-8		
	うち木造建築業	14	19	-5		
	そ の 他 の 建 設	21	20	1		
	小 計	(4) 100	(1) 114	-14		-12.3%
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業	(1) 103	(1) 104	-1		
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	40	(1) 39	1		
	陸 上 貨 物 取 扱 業	18	25	-7		
	港 湾 運 送 業	4	1	3		300.0%
	小 計	(1) 165	(2) 169	-(1) 4		-2.4%
その他の事業	商 業	206	(1) 204	-(1) 2		
	うち小売業	161	(1) 155	-(1) 6		
	保 健 衛 生 業	261	123	138		
	うち社会福祉施設	172	107	65		
	旅 館 業	5	9	-4		
	飲 食 業	62	57	5		
	ゴ ル フ 場	1		1		
	清 掃 業	(2) 30	22	(2) 8		
	ビ ル 管 理 業	53	(1) 70	-(1) 17		
	上 記 以 外 の 業 種	146	137	9		
小 計	(2) 764	(2) 622	142	22.8%		
合 計		(8) 1125	(5) 1022	(3) 103	10.1%	
死 亡 者 数		8	5	3		

(注)1. ()内の数字は、死亡者数で死傷者数の内数である。

2. 単位:人

令和2年(1月~12月)発生 事故の型別・業種別・労働災害発生状況 (確定値)

業種	事故の型別	発生状況													合計	前年同期	対前年増減数 (死傷者数)	構成比(本年 の死傷者数)			
		1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	13 感電	17・18 交通事故	19 無理な動作	その他計								
製造業	食品製造業	1	19	4	1			10	2							39	38	1	2.6%	3.5%	
	繊維・織製品製造業																				
	木材・木製品製造業							2								2	4	-2	-100.0%	0.2%	
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業					1										4	9	-5	-55.6%	0.4%	
	化学工業	2	1													1	2	-1	-50.0%	0.1%	
	窯業・土石製品製造業																				
	鉄鋼・非鉄金属製造業	1	2	2	2	1		7	1							19	22	-3	-13.6%	1.7%	
	金属製品製造業		2		1			1	1							5	7	-2	-28.6%	0.4%	
	一般機械器具製造業	1	1	2				1								5	2	3	150.0%	0.4%	
	電気機械器具製造業	1	1					2	1							4	7	-3	-42.9%	0.4%	
輸送用機械器具製造業															1	2	-1	-50.0%	0.1%		
電気・ガス・水道業		5	3	1	1		4								16	19	-3	-15.8%	1.4%		
その他の製造業		7	31	11	5	3	27	5							96	117	-21	-17.9%	8.5%		
小計																					
建設業	土木工事業	3		1	1			3	1							13	20	-7	-35.0%	1.2%	
	建築工事業	19	11	7	5	1	4	7	5							66	74	-8	-10.8%	5.9%	
	うち木造建築業	7	1	1	1		1		2							14	19	-5	-26.3%	1.2%	
	その他の建設	10		2	1	1	3									21	20	1	5.0%	1.9%	
	小計	1	32	11	10	7	4	13	6							100	114	-14	-12.3%	8.9%	
	道路貨物運送業	21	26	19	5	3	1	3	1							103	104	-1	-1.0%	9.2%	
	その他の交通運輸業	3	10	5				2								40	39	-1	2.6%	3.6%	
	陸上貨物取扱業	1	7	3	1	1	1									18	25	-7	-28.0%	1.6%	
	港湾運送業		1					2								4	4	0	300.0%	0.4%	
	小計	25	44	27	6	4	3	7	1							165	219	-54	-24.4%	14.7%	
商業	うち小売業	20	65	25	6	5	8	19	15							206	204	2	1.0%	18.3%	
	保健衛生業	11	53	20	4	4	6	17	13							161	155	6	3.9%	15.8%	
	うち社会福祉施設	6	58	16	1	1	5	3	5							261	223	38	112.2%	23.2%	
	旅館業	5	50	10	1		4	2	5							172	107	65	60.7%	16.8%	
	飲食業	1	16	7	2	1		2	12							5	9	-4	-44.4%	0.4%	
	小計	1	16	7	2	1		2	12							62	57	5	8.8%	5.5%	
	ゴルフ場								1							1	1	0	0.1%	0.1%	
	清掃業	7	3	4	3			2	2							2	2	0	36.4%	2.7%	
	ビルメンテナンス業	8	28	7		1	1	2	2							53	70	-17	-24.3%	4.7%	
	上記以外の業種	20	42	24	4	2	3	6	3							146	137	9	6.6%	13.0%	
小計	62	213	84	17	9	17	34	39							764	622	142	22.8%	67.9%		
合計	1	126	299	132	18	24	81	51							1022	1022	0	0.0%	100.0%		
対前年増減数	2	138	278	101	20	27	63	62							5	1022	3	103	10.1%	10.1%	
対前年増減比(死傷者数)	-1	-12	21	31	1	-3	18	-11							-12	1022	103	10.1%	10.1%		
構成比(本年の死傷者数)			7.6%	30.7%	-14.6%	-11.1%	28.6%	-17.7%							-7.0%	189.6%	3	103	10.1%	10.1%	
構成比(本年の死傷者数)		11.2%	26.6%	11.7%	3.1%	2.1%	7.2%	4.5%							5.2%	14.1%	12.4%	100.0%	100.0%	100.0%	

(注) 1. 本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
2. 死亡者数は、死傷者数の内数である。
3. 単位：人